

01

1：新規
2：更新

※ 02 受付番号

※ 03 業 者 コー ド

※ 申請者
04 の規模

05 適格組
合証明 第

平成・令和 年 月 日
号

競争入札(見積)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

令和9・10年度において、貴市で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日
西条市長 殿

06 本社(店)郵便番号

—

07 法人番号

フリガナ

08 本社(店)住所

フリガナ

09 商号又は名称

10 役職

フリガナ

代表者氏名

フリガナ

11 担当者氏名

12 本社(店)電話番号

13 担当者電話番号

(内線番号

)

14 本社(店)FAX番号

15 電子入札用ICカードの登録番号

16 メールアドレス

(17 代理申請時使用欄)

17 申請代理人

申請代理人郵便番号

申請代理人住 所

申請代理人氏 名

申請代理人電話番号

18 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測 量 業 者	号	年 月 日	建 築 士 事 務 所	号	年 月 日	建 設 コンサルタント	号	年 月 日
地 質 調 査 業 者	号	年 月 日	補 償 コンサルタント	号	年 月 日	不 動 産 鑑 定 業 者	号	年 月 日
土 地 家 屋 調 査 士	号	年 月 日	司 法 書 士	号	年 月 日	計 量 証 明 事 業 者	号	年 月 日
	号	年 月 日		号	年 月 日		号	年 月 日

19 設立年月日(和暦)

明治 大正 昭和 平成 令和

年 月 日

20 みなし大企業

下記のいずれかに該当する

該当しない

発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業

発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業

大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。

21 測量等実績高

22 有資格者数(人)

第一種電気 主任技術者	伝送交換線 主任技術者	路A P E C エンジニア	RCCM	地質調査技士	補償業務管理士	公共用地経験者	土地家屋調査士	司法書士

※ 受付番号

※ 業者コード

23 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																					補償コンサルタント業務							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
河川・海岸・海洋及び	空港・港湾及び	電力・土木	道路	鉄道	工業用水道及び	下水道	農業・土木	森林・土木	水産・土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	基礎	土質及びコンクリート	トンネル	測量・工計画、施工及び積算	建設環境	機械	電気・電子	土地調査	土地評価	物件	機械・工作物	特許・営業補償・	事業損失	補償関連	総合補償

24 自己資本額	区分		直前決算時 (千円)	
	① (うち外国資本)株主資本			
	② 評価・換算差額等			
	③ 新株予約権			
	④ 計 (P)			

25 損益計算書	税引前当期利益(千円) (S)	
26 貸借対照表	① 流動資産(千円) (m)	
	② 流動負債(千円) (n)	
	③ 固定資産(千円) (Q)	
	④ 総資本額(千円) (R)	

27 経営比率	① 総資本純利益率 (S/R×100)	(%)
	② 流動比率 (m/n×100)	(%)
	③ 自己資本固定比率 (P/Q×100)	(%)

28 外資状況	1 外国籍会社 [国名 :]	3 日本国籍会社 [国名 :]
	2 日本国籍会社 [国名 :]	(外資比率 : %)
	(外資比率 : 100%)	(外資比率 : %)

29 営業年数等	① 創業	年 月 日
	② 休業期間又は 転(廃)業の期間	年 月 日から 年 月 日まで
	③ 現組織への変更	年 月 日
	④ 営業年数	年

30 常勤職員の数 (人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役職員等

※ ⑤は④の内数

(様式第2号)

[illegible][illegible]

業 態 調 査 (測量・建設コンサルタント等)

測量調査設計業務実績情報システム(テクリス)における企業ID

公共建築設計者情報システム(PUBDIS)における会社コード

[illegible]

(8桁又は10桁)

--	--	--	--	--	--	--	--

(8桁)

登録部門及び希望業務の確認

[illegible]

記載要領

- 1 「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する方は、測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。
2 「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。
3 「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。
4 工事監理（建築）、工事監理（電気）及び工事監理（機械）については、自社の設計した事案以外の工事監理業務についても希望する場合、記載してください。
5 希望する業務がない場合、下の余白部分に朱書きしてください。

營 業 所 一 覽 表

[illegible]

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「－（ハイフン）」で区切ること。
- 4 「営業区域」の欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコードを記載すること。

※ 受付番号

※ 業者コード

技 術 者 経 歴 書

(種類)

氏 名	法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	名 称	取 得 年 月 日		
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月

- 記載要領
- 1 本表は、業種区分(「測量」、「建築関係建設コンサルタント」、「土木関係建設コンサルタント」、「地質調査」、「補償関係コンサルタント業務」)ごとに作成し、種類欄に記載する。
なお、技術士【上下水道部門】、【衛生工学部門】、二級土木施工管理技士、不動産鑑定士補、公共用地経験者は業種区分「その他」として記載すること。
- 2 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士)
- 3 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

(様式第5号)

(登録業種区分)

測 量 等 実 績 調 書

注文者	元請又は 下請の別	件名	測量等対象の規模等	履行場所の 都道府県名	請負代金の額 (千円)	着 工 年 月
						完了(予定)年月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

【記載要領】

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類各別に作成すること。
- 2 「請負代金の額」は、消費税抜きの金額を記載すること。
- 3 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。

(様式第6号)

系 列 会 社 一 覧 表

(1)親会社【有・無】(該当するものを○で囲むこと。)

商 号 又 は 名 称	登録番号	所 在 地

(2)子会社【有・無】(該当するものを○で囲むこと。)

商 号 又 は 名 称	登録番号	所 在 地

記載要領

本表には西条市に測量・建設コンサルタント等に係る指名願を提出、又は提出を予定している系列会社の状況について記載すること。
該当の系列会社がない場合も、【無】に○をつけて添付すること。